



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,134	2.3	1,133	△0.7	1,291	0.8	907	4.0
30年3月期第2四半期	18,700	△9.7	1,141	4.0	1,281	1.0	872	7.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 932百万円 (△13.9%) 30年3月期第2四半期 1,082百万円 (43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	78.62	—
30年3月期第2四半期	75.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	35,602	25,816	72.5	2,233.42
30年3月期	33,117	24,997	75.5	2,165.66

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,814百万円 30年3月期 24,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,905	6.0	1,775	1.0	2,032	1.0	1,262	1.0	109.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	11,592,995株	30年3月期	11,576,134株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	34,578株	30年3月期	34,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	11,548,649株	30年3月期2Q	11,530,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年11月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定となっております。
なお、当説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境などの改善を背景に景気は回復基調にあるものの、米中間の保護主義政策による世界経済の停滞が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

また、養殖業界におきましては、昨年に引き続きタイ・ハマチなどの魚価は高値基調で推移いたしました。

当社グループの業績につきましては、「鮮魚の販売事業」は養鰻事業における販売時期のズレ（今シーズンは、前半シラス漁が不漁で稚魚の池入時期が遅れたことによる。）により微減、一方「餌料・飼料の販売事業」は本年7月の西日本豪雨や度重なる台風の影響等による餌止めににより、当初計画を下回ったものの前年同期比では配合飼料などの販売数量が伸びており増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億34百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は11億33百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は12億91百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成31年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	12,541	12,496	△44	△0.4
餌料・飼料の販売事業	6,141	6,623	481	7.8
その他の事業	17	14	△3	△19.6
合計	18,700	19,134	433	2.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は265億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億67百万円（8.0%）増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（66億52百万円から74億30百万円となり、7億78百万円増加）、仕掛品の増加（22億91百万円から27億91百万円となり、5億円増加）、商品及び製品の増加（4億82百万円から6億75百万円となり、1億92百万円増加）、貸倒引当金の減少（△11億81百万円から△9億51百万円となり、2億30百万円減少）等によるものであります。

固定資産合計は90億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円（6.0%）増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加（39億45百万円から42億91百万円となり、3億45百万円増加）、投資有価証券の増加等により、投資その他の資産のその他が増加（52億27百万円から54億19百万円となり、1億92百万円増加）によるものであります。

この結果、資産合計は356億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億84百万円（7.5%）増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は74億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億72百万円（33.9%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（27億82百万円から40億15百万円となり、12億33百万円増加）、短期借入金の増加（18億65百万円から25億65百万円となり、7億円増加）等によるものであります。

固定負債合計は23億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円（8.0%）減少いたしました。

この結果、負債合計は97億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億65百万円（20.5%）増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は258億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円（3.3%）増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（193億24百万円から200億94百万円となり、7億69百万円増加）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.5%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、若干計画を下回っておりますが、平成30年5月9日付の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,423,985	15,546,409
受取手形及び売掛金	6,652,181	7,430,939
商品及び製品	482,827	675,422
仕掛品	2,291,342	2,791,906
原材料及び貯蔵品	18,225	25,457
短期貸付金	636,981	768,081
その他	210,109	215,137
貸倒引当金	△1,181,250	△951,014
流動資産合計	24,534,402	26,502,340
固定資産		
有形固定資産	3,945,736	4,291,136
無形固定資産	182,920	162,556
投資その他の資産		
その他	5,227,284	5,419,824
貸倒引当金	△772,847	△773,612
投資その他の資産合計	4,454,436	4,646,211
固定資産合計	8,583,093	9,099,904
資産合計	33,117,496	35,602,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,782,081	4,015,480
短期借入金	1,865,625	2,565,625
未払法人税等	425,052	411,426
賞与引当金	21,576	22,686
その他	438,264	390,253
流動負債合計	5,532,600	7,405,471
固定負債		
長期借入金	2,161,875	1,975,625
役員退職慰労引当金	142,104	149,106
退職給付に係る負債	226,688	226,156
資産除去債務	27,558	27,751
繰延税金負債	29,618	1,668
固定負債合計	2,587,843	2,380,307
負債合計	8,120,444	9,785,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,517	2,213,567
資本剰余金	3,137,246	3,150,296
利益剰余金	19,324,680	20,094,078
自己株式	△17,881	△18,158
株主資本合計	24,644,562	25,439,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,945	375,001
その他の包括利益累計額合計	350,945	375,001
非支配株主持分	1,543	1,679
純資産合計	24,997,052	25,816,466
負債純資産合計	33,117,496	35,602,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,700,677	19,134,195
売上原価	15,957,596	16,376,433
売上総利益	2,743,080	2,757,762
販売費及び一般管理費	1,601,989	1,624,564
営業利益	1,141,090	1,133,197
営業外収益		
受取利息	60,271	52,766
受取配当金	54,752	66,371
投資不動産賃貸料	14,829	16,889
その他	30,256	38,069
営業外収益合計	160,110	174,097
営業外費用		
支払利息	3,911	2,992
投資不動産賃貸費用	10,175	8,552
その他	5,245	3,788
営業外費用合計	19,332	15,333
経常利益	1,281,868	1,291,960
税金等調整前四半期純利益	1,281,868	1,291,960
法人税、住民税及び事業税	402,664	395,287
法人税等調整額	6,110	△11,360
法人税等合計	408,775	383,927
四半期純利益	873,092	908,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,963	907,899

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	873,092	908,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,062	24,057
その他の包括利益合計	209,062	24,057
四半期包括利益	1,082,155	932,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082,019	931,955
非支配株主に係る四半期包括利益	135	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、株式会社最上鮮魚の株式30.97%を取得することを決議いたしました。また、平成30年10月5日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式取得を完了しております。

なお、株式会社魚力(本社所在地：東京都立川市、代表取締役：山田 雅之)が39.03%、株式会社アキラ水産(本社所在地：福岡市中央区、代表取締役：安部 泰宏)が30.00%を同時に取得しております。

1. 株式取得の主な目的

当社は、九州地区における鮮魚小売専門店最大手の一角を占める株式会社最上鮮魚の株式の一部を取得(30.97%)することにより、九州地区における鮮魚取引の増加、当社が鮮魚小売業者の発展を全力でサポートすることで、魚食文化の維持・発展、漁業の発展に資するとともに、消費動向の把握にも今後つながるものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社地域経済活性化支援機構

3. 対象会社の名称及び事業内容

社名	株式会社最上鮮魚
本社所在地	福岡県北九州市小倉北区西港町89番12
代表者の氏名	代表取締役社長 小林 淳
事業内容	鮮魚小売、飲食店

4. 株式取得の時期

平成30年10月5日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得株式数	607株
持分比率	30.97%